

平成27年度第1四半期における運用状況等

(平成27年4月～6月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させていただいております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成27年度第1四半期（平成27年4月～6月）における運用環境について	1
2. 平成27年度第1四半期（平成27年4月～6月）におけるポートフォリオ別の運用状況 . . .	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考） 用語の説明	5

1. 平成27年度第1四半期（平成27年4月～6月）における運用環境について

（4月）

国内外株式は、1日発表の日銀短観の結果が弱かったこと等を受け下落して始まりましたが、6日の米雇用統計が市場予想を下回ったことで米国の早期利上げ観測が後退したこと等を背景に上昇基調で推移しました。その後、22日には日経平均株価が終値で2000年4月以来15年ぶりに2万円台を回復しましたが、月末にかけて、海外株式市場の下落等を背景に反落する場面も見られました。国内債券の10年国債利回りは、堅調な入札結果等を背景に0.33%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、米株式市場の上昇等を背景に2.03%に上昇しました。為替は、日本の貿易収支が約3年ぶりに黒字に転換したこと等を背景に対ドルはやや円高が進行し119円67銭となりました。一方で、対ユーロでは、ギリシャ債務懸念が後退したこと等を背景に円安が進行し134円10銭となりました。

（5月）

国内外株式は、8日の米雇用統計が市場予想を下回ったことを受け、米国での早期利上げ観測が後退したこと等を背景に上昇基調で推移しました。その後、国内株式は、円安が進行したこと等を背景に年初来最高値を更新するなど更に上昇しましたが、外国株式は、月末にかけて、イエレンFRB議長の発言を受け利上げ観測が強まったことやギリシャとIMFとの債務返済協議に進展が見られないことが嫌気されたこと等を背景に下落する場面が見られました。国内債券の10年国債利回りは、欧米の長期金利の上昇等を背景に0.39%に上昇しました。外国債券の米国10年国債利回りは、イエレンFRB議長の発言を受け利上げ観測が強まったこと等を背景に2.12%に上昇しました。為替は、中旬の米住宅着工件数等好調な米経済指標等を背景に円安が進行し、対ドルは124円10銭、対ユーロは136円5銭となりました。

（6月）

国内外株式は、5日の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、米国での利上げに対する警戒感が強まったこと等を背景に下落基調となる中、11日の米経済指標が市場予想を上回ったこと等を背景に上昇する場面が見られました。その後、17日のFOMC声明を受けた米利上げ観測の後退やTPP合意期待等を背景に日経平均株価は1996年12月以来の高値を付けるなど上昇しましたが、月末にかけて、ギリシャに対する金融支援の協議が決裂したことを受けたりスク回避目的の売り等を背景に下落しました。国内債券の10年国債利回りは、欧米の長期金利の上昇等を背景に0.45%に上昇しました。外国債券の米国10年国債利回りは、米雇用統計の結果を受けた利上げに対する警戒感や欧州の長期金利の上昇等を背景に2.35%に上昇しました。為替は、10日の黒田日銀総裁の「ここから更に円安はありそうにない」との発言等を背景に円高が進行し、対ドルは122円37銭となりました。一方で、対ユーロは、ほぼ横ばいの136円34銭となりました。

2. 平成27年度第1四半期(平成27年4月～6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成27年度第1四半期(平成27年4月～6月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成27年6月末時価総額は2,155億5百万円となり、第1四半期の総合収益は25億65百万円となりました。また、修正総合利回りは1.20%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年度6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	139,440	140,560	65.2	25	0.02
自家運用	62,156	63,643	29.5	172	0.27
外部運用	77,284	76,917	35.7	-147	-0.19
国内株式	31,070	32,597	15.1	1,809	5.82
外国債券	10,841	10,788	5.0	34	0.32
外国株式	30,904	31,240	14.5	693	2.25
短期資産	922	321	0.1	4	—
合 計	213,176	215,505	100.0	2,565	1.20

- (注)
1. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 2. 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の922百万円は、決算整理前の額3,168百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額2,247百万円を減算した額です。
 3. 平成27年6月末時価総額(合計)は、平成26年度末時価総額(合計)213,176百万円に、第1四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等236百万円を減算及び総合収益2,565百万円を加算した額215,505百万円となりました。
 4. 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.01%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.03%となります。
 5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

平成27年度第1四半期(平成27年4月～6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年6月末 時価総額
国内債券	38,059	40,213
短期資産	739	1,234
合 計	38,797	41,447

(注) 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の739百万円は、決算整理前の額828百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額89百万円を減算した額です。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

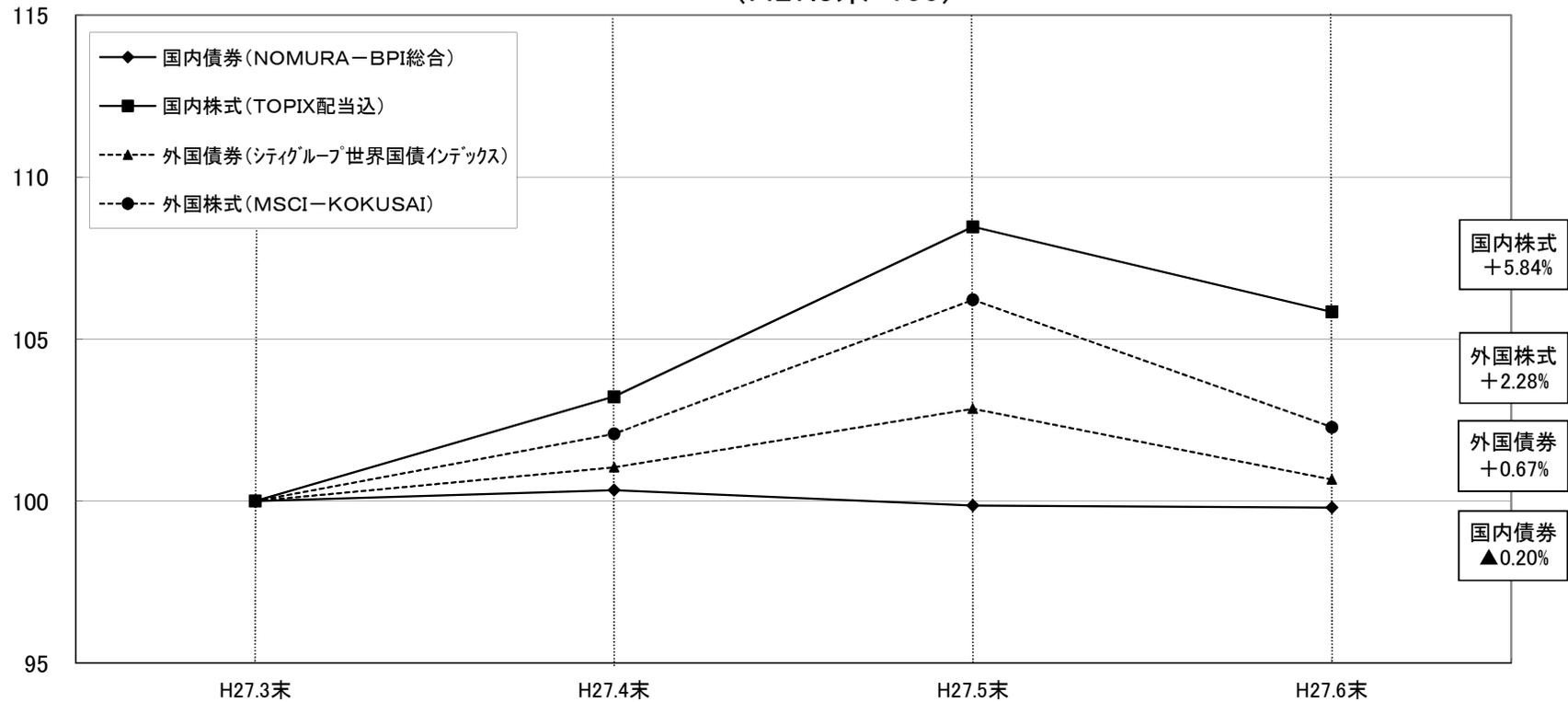
平成27年度第1四半期(平成27年4月～6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	5,447	5,448
	調整準備金	短期資産	2,824	2,785
	合 計		8,271	8,233
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,470	1,558

(注) 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,271百万円は、決算整理前の合計6,024百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額2,247百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,470百万円は、決算整理前の額1,381百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額89百万円を加算した額です。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H27.3末=100)



(参考)市場インデックス

区 分	平成27年3月末	平成27年4月末	平成27年5月末	平成27年6月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.395 %	0.325 %	0.390 %	0.450 %
(NOMURA-BPI総合)	363.279 ポイント	364.501 ポイント	362.770 ポイント	362.542 ポイント
国内株式 (日経225)	19,206.99 円	19,520.01 円	20,563.15 円	20,235.73 円
(TOPIX配当込)	2,128.30 ポイント	2,196.84 ポイント	2,308.46 ポイント	2,252.53 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	1.924 %	2.033 %	2.122 %	2.354 %
(独10年国債利回り)	0.180 %	0.366 %	0.487 %	0.764 %
(シテイグループ世界国債インデックス)	465.071 ポイント	469.897 ポイント	478.335 ポイント	468.169 ポイント
外国株式 (NYダウ)	17,776.12 ドル	17,840.52 ドル	18,010.68 ドル	17,619.51 ドル
(独DAX指数)	11,966.17 ポイント	11,454.38 ポイント	11,413.82 ポイント	10,944.97 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,564.275 ポイント	2,617.381 ポイント	2,735.510 ポイント	2,622.667 ポイント
為替レート (対ドル)	119.92 円	119.67 円	124.10 円	122.37 円
(対ユーロ)	128.80 円	134.10 円	136.05 円	136.34 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。